


さかど
 SAKADO
市議会だより

No.141

平成28年8月1日発行
 発行/坂戸市議会
 編集/さかど市議会だより
 編集委員会
 坂戸市議会事務局
 ☎(283)1331内線613
 FAX(283)1690
 メール sakado71@city.
 sakado.lg.jp



楽しい園庭あそび……東坂戸保育園

● 主な内容

- ・第3回 6月定例会 … P2
- ・常任委員会審査概要… P2~3
- ・提出議案とその結果… P3
- ・市政一般質問 …… P4~9
- ・議会報告会 …… P10~11

6月定例会日程

- 6月1日(開会)
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 6月3日
- 議案に対する質疑(総括質疑)
- 予算決算常任委員会
- 6月7日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 6月8日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 6月9日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 6月14・15・16日
- 市政一般質問
- 6月16日
- 人事案件の上程、提案説明
- 6月17日
- 予算決算常任委員会
- 6月22日(閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 人事案件の質疑、採決

第3回6月定例会

(6月1日～6月22日・22日間)

この定例会では、市長から9議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決・同意しました。

主な総括質疑

〈平成28年度坂戸市一般会計補正予算(第1号)を定める件〉

問 児童扶養手当法に基づき事務は、地方財政法に基づき国が経費の一部を負担することになっているが、今回の補正予算ではシステム修正委託料の補正額が全額一般財源で措置されている。地方財政法に基づく国の負担はどうなっているのか。

答 総務省自治財政局財政課事務連絡通知により、地方自治体の負担部分については地方交付税措置を講じることとされている。

問 今回のシステム修正は児童扶養手当の多子加算額が引き上げられたことに伴うものであるが、今回の法改正によるシステム修正の対象となる児童数と加

算される支給額は。

答 28年3月末の受給者状況により試算したところ、対象となる児童数は289人で、加算される支給額は最大に見積もって約520万円と見込んでいます。

議会を傍聴してみませんか！

9月定例会は
8月30日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

常任委員会

審査概要

予算決算

〈付託議案第61号〉

※6月定例会においては質疑はありませんでした。

総務文教

※6月定例会においては付託議案はありませんでした。

市民福祉

〈付託議案第56・57・58・59号〉

問 坂戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正により保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を保育士とみなすことができるようになるが、みなし保育士に起因する事故が発生した際の責任を行政が負う可能性があるかと危惧するが。

答 事業者が無資格の家庭的保

育者を、みなし保育士として申請した際には、国、県の指定する研修課程の修了要件等を遵守しているかなど慎重に審査し、その施設に対して事故防止等の啓発や適切な保育運営を行うよう指導していきたい。

問 大家小学校校舎内に設置予定の大家地区学童保育所の開所までのスケジュールは。

答 7月上旬に整備工事及び監理業務委託の契約を締結し、小学校が夏休みに入る7月下旬から12月末までを工期として予定している。ほかの学童保育所と同様に指定管理者制度による運営とするため、12月議会において指定管理者の指定についての議案を提出する予定である。なお、29年1月から3月までの期間に児童の募集及び開所準備事務も行う予定である。

問 大家地区学童保育所の設備の内容は。

答 約110平方メートルのクラブ室

環境都市

2室のほか、事務室、児童休養室、厨房スペース、多目的トイレ、男女トイレ、シャワー室等を備えている。面積としては約60人入る規模だが、室内に必要な家具を設置すること等も考慮し40人定員としている。

問 定員は40人とのことだが、職員は何人になるのか。

答 基準は3人だが、基準以上になるよう指導していきたい。

〔付託議案第62・63・64号〕

問 大字中小坂地内の市道第1073号路線の廃止及び市道第1943号路線の認定は、市道第1073号路線道路改良舗装工事に伴うものとのことだが、路線の廃止及び認定を行う理由は。

答 道路改良舗装工事により、市道第1050号路線と市道第1073号路線が交差する箇所から、起点部分が東側にずれたことから、起点の変更に伴う市道路線の廃止及び認定を行うものである。

提出議案とその結果

(平成28年6月定例会)

全会一致の議案			
議案番号	議案名	議案番号	議案名
第56号	坂戸市手数料条例の一部を改正する条例制定の件	第61号	平成28年度坂戸市一般会計補正予算(第1号)を定める件
第57号	坂戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	第62号	市道路線の廃止について(市道第1073号路線関係)
第58号	坂戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	第63号	市道路線の認定について(市道第1943号路線関係)
第59号	坂戸市学童保育所設置条例の一部を改正する条例制定の件	第64号	市道路線の廃止について(市道第5005号路線外1路線関係)
第60号	坂戸市副市長の選任について		

賛否の分かれた議案		会派名				
議案番号	議案名	<input type="radio"/> 賛成 <input type="radio"/> 反対				
		民政クラブ	公明党	日本共産党	さかど新国会	無党派
—	※今回は該当する議案はありませんでした。	(7人)	(4人)	(4人)	(2人)	(2人)

(平成28年6月22日現在)

民政クラブ							公明党				日本共産党				さかど新国会		無党派		
小川直志	小澤弘	加藤則夫	大澤初男	内田達浩	森田文明	田中栄	古内秀宣	藤野登	柴田文子	野沢聖子	吉岡茂樹	新井文雄	鈴木友之	平瀬敬久	飯田恵	猪俣直行	武井誠	弓削勇人	(石井寛)

()は議長

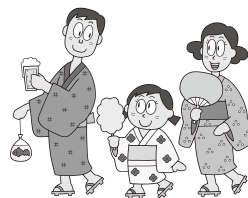
虚礼廃止に関する決議について

公職選挙法を遵守するとともに、本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご協力ください。

※政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

公職選挙法で禁止されている寄附の例

・政治家がお祭りへの寄附や差し入れをすることはできません。



市長選挙での他候補の政見や政策について

加藤 則夫

問 市長選挙での他の候補者の政見や政策をどう捉え、市政にも反映する考えがあるのか。

答 行政運営において大切な視点も含まれていると捉えている。市長候補者のみならず、市議会議員候補者の方々も重要な政策を示している。一定の制約もあるが実現できるような、選ばれた者同士協力していきたい。

人口減少の克服対策等

問 人口減少の克服と地域経済活性化対策に向け「坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。策定に当たり自治体内設置型シンクタンクの設定の検討は。

答 県内では、戸田市、春日部市、三芳町が設置しており、成果の上がっている団体もあることから、設置の可能性を研究したが、残念ながら機が熟さず現在に至った。再度検討したい。
問 多くの自治体が人口の維持や増加を目指した政策展開を進

※自治体内設置型シンクタンク…自治体の政策創出において調査・研究を行い、当該問題を解決するための提言・支援を行う機関で、地方自治体の組織内に設置されたもの

めている。少なくなる人口を奪い合う競争になるがその意識は。
答 単に人口の奪い合いではなく、近隣自治体と連携していく中での自治体間競争は必要であると認識している。

問 ある自治体では創生総合戦略について条例に定め、議決事件として扱っているが、そういった意見・議論はなかったのか。
答 第6次坂戸市総合振興計画の下位計画であり、議決事件として取り扱わないこととした。

総合振興計画後期基本計画

問 今回の後期基本計画では、市民参加手続として、まちづくり市民会議を組織化しないのか。
答 基本計画の改正であるため、市民コメント等で市民の意見を集約し、計画に反映したい。



通学路の危機管理について

藤野 登

問 桜小学校の通学路で、危険箇所と認識している場所は。

答 桜小学校正門北側の変則4差路と旧北坂戸幼稚園前の交差点である。

問 桜小学校正門北側の交差点の交通安全対策は。

答 歩行者用信号機の設置を西入間警察署に要望している。

問 旧北坂戸幼稚園前の交差点も児童のたまり空間があり非常に危険である。この場所に歩行者用信号機を設置する考えは。

答 西入間警察署への要望を検討する。
問 桜小学校正門前の歩行者用信号機の青色信号の点灯時間の延長が必要と考えるが。

答 信号機の改善について西入間警察署と協議していきたい。

通学路交通安全プログラム

問 通学路交通安全プログラムに代わる本市の「通学路安全点検」の内容を、ホームページ等で広く市民に公開する考えは。

答 公開に向け検討したい。
坂戸版CCR事業

問 対象地域は高齢者の施設単体でなく、一定の地域（エリア）を対象と定義されているが。

答 現時点での想定候補地の学校跡地は、一定地域を対象としたタウン型でも活用が可能と認識している。
問 公共施設の運営権を民間に売却することにより、納税効果等が期待できる「コンセッション方式」の考えは。

答 民間事業者が主体となることを基本として検討する。



旧北坂戸幼稚園前の交差点

※CCR…高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するようなコミュニティの場

一般質問

原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

投票率向上について

柴田 文字

問 共通投票所を設置する考えは。

答 共通投票所を設ける場合には、二重投票を防止するための措置を講じなければならぬ。共通投票所は、選挙人の利便性を高める方策の一つであると考えており、研究していく。

問 若者への啓発は。

答 7月10日執行の参議院議員通常選挙から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられる。若い世代の政治への参加意識の向上を図り、より選挙を身近に感じてもらうことができるような啓発活動を行っていく必要があると認識している。

問 本市の取組は。

答 広報さかどや市のホームページに選挙に関する記事を掲載し、周知を図るほか、各種パンフレットや啓発物資等による啓発を行っている。

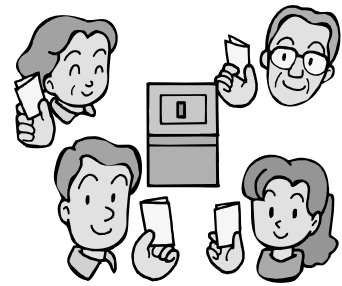
団地再生について

問 本市の取組の方向性は。

答 UR都市機構や県と協力してUR団地の地域・医療福祉拠点化を推進するとともに、学校跡地なども一体的に活性化できる施策についても検討していく。

問 団地再生に向けた市の事業可能性についても検討していく。

答 団地ごとに支援内容を検討し、将来ビジョンを作成するとともに、引き続き大学連携により、北坂戸にぎわいサロンの運営支援、健康づくりのための事業なども進めていく。今後とも行政各部署が連携し、安心して住める環境を整えるよう努力していく。



子ども読書活動推進について

野沢 聖子

問 学校図書館の利用状況は。

答 昨年1年間に学校図書館で貸し出された冊数の平均は、小学生が1人34冊、中学生は1人3・7冊である。

問 学力向上に寄与する学校図書館の在り方は。

答 学校図書館の利用により各教科の学習が充実し、情報の収集や選択等の情報活用能力を育むことができるなど、学校図書館の充実が学力向上につながると思われる。

問 今後の本市の取組は。

答 小・中学校の図書主任や読書活動支援員等の連携会議により資質向上を図るとともに、学校間の連携も強化していく。

インフルエンザについて

問 季節性インフルエンザが毎年大流行するが、子育て世帯の家計負担軽減のための予防接種費用への助成については。

答 その他の任意の予防接種とのバランスや市の財政状況を勘

案し、今後研究していく。

問 27年度の学級閉鎖等の実施状況は。

答 小学校の学級閉鎖は、市内202学級中延べ44学級、学年閉鎖は、78学年中延べ11学年であり、中学校はなかった。

問 学級閉鎖等の実施基準は。

答 県では、インフルエンザと思われる疾患の欠席者が概ね15〜20%になったときと示されているが、学校医の意見も踏まえ、学校長が総合的に判断する。

問 今後の本市の取組は。

答 家庭・学校・社会に及ぼす影響に鑑み、教育委員会や市民健康センター等関係各課と連携し、予防啓発や感染予防策の周知により、子どもたちはもちろんのこと市民の健康維持の促進に努めたい。



武井 誠

弓削 勇人

一般質問

市民の願いを実現するために

問 市からの支援を必要とする高齢者に寄り添ったパーソナルサポート職員を配置する考えは。

答 職員一人一人の窓口対応力の向上を図っていきたい。

問 地域包括支援センターの相談体制、専門職員の配置状況は。

答 25年度には13名だった職員体制を現在24名の体制で配置している。時間をかけたきめ細やかな支援のため、第6期介護保険事業計画に基づき人員体制の充実を進めている。

問 福祉・介護の拠点としての北坂戸小学校跡地利用は可能か。

答 27年8月、庁内に「公共施設跡地等検討委員会」を設置し課題を整理している。また、UR都市機構をオプザーバーに据えた「住宅団地再生庁内研究会」においても引き続き議論を深めていきたい。

問 市民参加・協働については。

答 市民コメントの周知方法等を検討し意見をいただけるように努めたい。

小・中学生の社会参加

問 子どもたち、特に中学生が地域社会の活動に参加する働きかけは。

答 各学校、関係各課とも協議して参加できるように配慮していきたい。

市制施行40周年記念事業

問 市民を含めた実行委員会等で事業選定を行うべきではなかったか。

答 今後の周年記念事業の実施に際しては、一つの選択肢として検討していきたい。



北坂戸小学校跡地

問 働く世代転入による、世別の平均税収額は。

答 20代が約7万円、30代が約11万円、40代が約13万円、50代が約15万円である。

問 転入促進施策に使える予算は、どのくらいと考えるか。

答 この施策にいくらの予算を費やすというものは異なる。

問 転入・定住促進施策として、小・中学校給食費完全無料化を実施することについては。

答 3億円を上回る財政負担を伴うため、困難である。

問 第3子だけでなく、給食費補助を拡充していくことは。

答 財政状況を踏まえ検討する。

問 新規住宅購入者に対する、固定資産税減免施策については。

答 必要に応じて検討する。

問 ホームページをリニューアルすることについては。

答 2年後に全面的なリニューアルを行う。

業でいう営業業務を専門的に行う部署が必要だと思いが。

答 引き続き広報広聴課を所管として広報活動を行っていく。

さかっちバスについて

問 27年度の市からの補助額は、約6350万円である。

問 安価な往復乗車券発行や1日乗車券発行について考えは。

答 検討していく。

問 買い物客に配慮した運行は、新たな店舗の出店状況を考慮しながら、検討していく。

問 乗車フリー実施については、一部エリアでの試行的な実施を含め検討していく。

問 西坂戸地区の利便性向上のため、西大家駅・川角駅へ行く循環ルートを作ってはどうか。

答 市民ニーズの把握に努める。



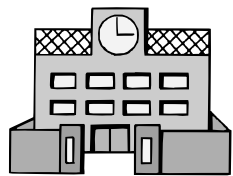
一般質問

原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

小・中学校の教育環境について

平瀬 敬久

- 問** 施設等の老朽化については、喫緊の課題と考えている。
- 答** 老朽化対策の予定は、29年度に学校施設長寿命化計画を策定する予定である。
- 問** トイレの老朽化による臭い対策は、
- 答** 28年度は三芳野小学校のトイレの改修工事を行う予定である。以降は財政状況を勘案の上、順次計画的に実施していく。
- 問** 改修工事がすぐにできないのであれば、和式トイレから洋式トイレへの変更予定は、
- 答** 喫緊の課題であり、先行して洋式化の修繕を計画していく。
- 問** 児童生徒数が急増の学校は、
- 答** 入西小学校と若宮中学校である。
- 問** 入西小学校のプレハブ校舎のうち1棟は29年3月でリース契約が満了となるが、
- 答** 再リースか買取りを検討している。
- 問** 入西小学校では理科室等の特別教室が1つずつしかないが、



- 問** 児童数に対し、少ないと認識している。工夫しながら支障のないように授業をしている。
- 問** 受水槽の供給能力不足で水が僅かしか出ない時間があるが、
- 答** 原因調査を委託しており、改修を進める予定である。
- 問** 運動場面積が狭く、事故の危険性があるが、
- 答** 安全確保に留意し、体育館も使用できるよう開放している。
- 問** 入西第二小学校の建設を再検討すべきではないか。
- 答** 最短でも7年程かかる。高額な建設費、20、30年後の児童数を勘案しても困難である。
- 入西地区への郵便局等の誘致**
- 問** 郵便局の誘致の予定は、
- 答** 日本郵便へ要望を行ったが、設置予定なしとの回答であった。

安全安心のまちづくりについて

小川 直志

- 問** 本市の業務継続計画（BCP）では、本庁舎が全半壊した場合の代替施設はどのような施設を考えているのか。
- 答** 坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部が要件を満たしているため、災害対策本部を設置するために使用させてもらうための協議を進めていく。
- 問** 避難所となる学校の屋内運動場の窓ガラスなどの非構造部材の耐震化の進捗状況は、
- 答** 全ての小・中学校、県立特別支援学校坂戸ろう学園、県立坂戸高校で耐震化が完了している。
- 問** 応急仮設住宅の事前計画は、
- 答** 災害救助法が適用された場合、県が20日以内に応急仮設住宅を着工することになっている。建設場所は溝端・芦山・千代田公園を定めている。
- 問** 本市の自主防災組織の現在の団体数と結成率は、
- 答** 103団体で、世帯数を基準にすると81・28%である。
- 有形無形文化財の保護**
- 問** 大川平三郎翁記念公園内に記念館を整備する考えは、
- 答** スペースや財政負担の問題、地元関係者との調整等、様々な角度から十分な検討を要する。
- 問** 地元の方々はもとより、奨学金の支援を受けた桜影会、関係する企業等に寄附を募る等、いわゆるクラウドファンディングの手法を取り入れる考えは、
- 答** 全国的にも、財源の確保を図る方策としてこの手法を計画する市町村もあるので、これらの状況を勘案し、研究していく。



新井 文雄

吉岡 茂樹

問 27年度から進められている「地域子ども・子育て支援事業」法定13事業の進捗状況は。

答 8事業は27年度の子ども・子育て支援事業計画策定以前から実施、2事業はそれ以後に実施、病児・病後児保育事業は29年度開始に向け調整中。ほか2事業は国の動向を踏まえ進める。

保育園の待機児童の現状は

問 「保育園落ちたの私だ」ブログで議論が広がった保育園の待機児童問題、市の現状は。

答 待機児童は、27年4月では2人、28年4月現在は解消されていたが、6月現在1人である。
問 待機児童の定義に当てはまらない児童で、保育園等に入所できない児童数は。

答 59人である。
問 待機児童解消の取組は。

答 公立・私立保育園ともに、国の運営基準の定員を可能な範囲で弾力化し、解消に取り組んでいる。入所できない児童は2

歳以下が多いので小規模保育事業の整備が必要である。4施設を28年度中に開設させたい。

学童保育所の大規模化解消を

問 勝呂小学校内の学童保育所「ほしぞらクラブ」は、定員60人のところ28年4月現在97人が入所しているが、今後の対策は。

答 今年度、安全対策として勝呂小学校の中庭に渡り廊下を設置予定で、校舎内の廊下部分が学童の保育スペースに活用できる。今後も入所希望者の増加が見込まれるが、新たな教室の転用は難しく、学校敷地内に施設整備をする方向で検討している。
問 29年4月の入所に間に合わせるよう努力をしているか。

答 現在詰めめの段階を迎えており、決まり次第お知らせしたい。



問 選挙公報は、条例で定められており、候補者の理念だけでなく具体的政見を載せるべきではなかったか。

答 理念は多くの市民に知っていただきたい公約である。個別具体施策は法定ビラで示した。1期目の公約との関係では、政治姿勢・理念は全く変わらない。

1期目の公約であった旧サ

問 1期目の公約であった旧サソビレッジ復活は、「補助金」の関係で実現しなかった。しかし、東西に長い本市の中央地域の市民からお年寄りが「憩える場」の要望は強い。民間の風呂利用者への補助も含めて検討する必要があるのではないか。

答 民間の風呂利用者への補助については今後検討する。

公契約条例の制定を

問 本市が行う公契約の内容は、契約業者の経営と働く人たちの生活にも影響し、公共事業の質や地域経済にも大きな影響を及ぼす。予定価格の算出時の労務

単価は、最低制限価格の算出時でも保障されているのか。

答 予定価格は県の積算標準単価に基づいて積算しており、最低制限価格算出時も変わらない。

問 建設工事は「重層構造」となっている。積算当初の労務単価が現場の労働者に保障されるよう、全国的にも増えている民法537条も考慮した「公契約条例」の制定が必要ではないか。

答 条例制定で一定の賃金支払を義務づけることには疑問が残る。引き続き国や他自治体の動向を注視し研究する。また、発注者から元請業者、下請業者を通じて技能労働者に至るまで賃金が適切に支払われることは重要と認識する。現行制度の中でも技能労働者に適切な賃金水準が確保できるよう指導対応する。



一般質問

市民の願いを実現するために

内田 達浩

鈴木 友之

一般質問

原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 熊本地震の被災地への緊急支援物資の輸送の内容は。

答 甚大な被害があった益城町に授乳室や更衣室として使用できるプライベートルーム、野菜ジュース等合計11品目を輸送した。

問 本市から熊本に応急危険度判定士が2名派遣されたが、本市には何名の判定士がいるのか。

答 本市職員16名、本市職員を除く市内在住登録者は85名である。

問 自助、共助、公助の課題は。

答 自助については住宅の耐震化や家具の固定、食料の備蓄であり、共助については区・自治会の加入率や自主防災組織の結成率であり、公助については災害用備蓄品や資器材等の整備が計画に達していないことである。

問 本市の防災・減災の主たる取組は。

答 市民の自助力向上を目的に出前講座等で災害に備える心構え等について普及啓発を図って

※避難行動要支援者…要配慮者(高齢者、障害者、傷病者、子ども、外国人など防災上特に配慮を要する方)のうち、災害発生時に自ら避難することが困難なため特に支援を要する方

いる。また、共助力の向上のため自主防災組織が未結成の区・自治会に結成に向けた説明会を実施し、訓練実施や資器材購入のための補助金交付などの支援を行っている。

問 地域防災計画の改定内容は。

答 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿の作成、関係者への名簿情報提供、指定緊急避難場所や指定避難所の位置付けの見直し等を行った。

問 被災地や支援活動団体に協力を得て対策を図る考えは。

答 今後の防災・減災対策を図るため、そうした生の声を聴くことが重要である。なお、本市では被災地に職員を派遣することや大規模災害を経験した職員からの講演会を実施しており、一層の対策を図っていく。



問 坂戸市建築物耐震改修促進計画では27年度までに住宅耐震化率を90%にする目標であったが、27年度末の耐震化率は。

答 住宅・土地統計調査による推計値で、87・3%である。

問 住宅耐震化率が進まず伸び悩んでいるが、寝室1部屋でも耐震化すれば家屋の倒壊から逃げる時間ができ、人命を守るためには有効である。部分的な改修に対する補助導入の考えは。

答 本来の目的である建物全体の耐震改修が行われなくなる可能性が高まるという問題があり、難しい状況である。

問 福祉避難所は県立坂戸高校の1校となっている。市内の社会福祉法人4団体と災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定を締結したとのことだが、4施設の収容人数は。

答 各施設の入居状況にもよるため、市から受入れ要請があった時点での可能な範囲である。

問 県の地震被害想定では、震

度7を想定した場合、1週間後の避難者想定人数は3461人とのことだが、この中で要配慮者の割合は。

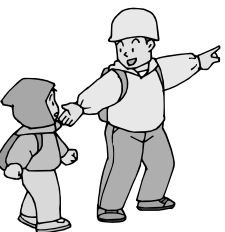
答 562人で全体の16・2%と想定されている。

問 近年の自然災害においては、想定外の被害が多発している。高齢化が進み要配慮者は増加傾向にあるが、今後、福祉避難所を増設する考えは。

答 更に施設の充実整備を図り、関係機関と連携し対応していく。

問 福祉避難所は公民館区ごとにあるのが望ましいと考えるが、7公民館の耐震診断・耐震改修工事に併せ、バリアフリー化を進め、公民館を福祉避難所として使用していく考えは。

答 福祉避難所の数を考慮し、バリアフリー化も検討していく。



議会報告会を実施

本市議会では、市民の皆様には議会の内容を広く知っていただくとともに、意見交換の場としての議会報告会を実施しました。

今回は、以下のとおり3会場に議員が分かれて実施しました。

	坂戸地区	三芳野・勝呂地区	入西・大家地区
日時	5月21日(土) 午後7時～8時25分	5月22日(日) 午後3時～5時	5月22日(日) 午後6時～7時33分
場所	坂戸市役所 201会議室	三芳野公民館 集会室	大家公民館 学習室A
参加者数	4人	16人	18人
内容	・3月定例会の報告 平成28年度一般会計歳入歳出予算、条例等の議案の審議及び審査結果 ・意見交換会		

参加者の皆様には、ご質問や貴重なご意見・ご要望をいただき、誠にありがとうございました。

なお、各会場の実施結果については、以下のとおりです。

【坂戸地区】



○主な質問・回答

●本会議インターネット中継について

質問： 本会議のインターネット中継の今後の予定は。

回答： 6月定例会で状況を確認し、一般配信は9月定例会から始める予定である。

質問： 常任委員会を中継する予定はあるのか。

回答： 開かれた議会を目指す以上、極力オープンにすべきだと考えている。今後検討する。

●政務活動費について

質問： 政務活動費に関して、視察の結果報告はないのか。

回答： 視察の内容については、1か月以内に議長に報告しなければならないことになっている。

質問： 政務活動費は、月締めで余った費用は返金すべきではないか。本市議会ではどのようになっているのか。

回答： 政務活動費は1年間分一括して支払われる。1年間で余った政務活動費があれば返金している。行政は年度単位で動いているので、収支報告書に関しても年度で計算している。また、収支報告は市のホームページでも公開している。

【三芳野・勝呂地区】



○主な質問・回答

●関間千代田線の整備計画について

質問： 関間千代田線の進捗状況について教えてほしい。

回答： 国の補助金の関係で予定より遅れている。

●提出議案について

質問： 議案は市民からの要望に基づき議員から出せないのか。

回答： 条例であれば可能である。また、委員会での質疑でも可能である。

●市議会での質問について

質問： 国会の質問と思うようなことが多い。もっと地域の現状をみてほしい。

回答： 一般質問は自由にできることになっている。要望として承る。

●議員へのタブレット貸与の際の情報漏えいの危険性について

質問： タブレット紛失時の情報漏えい防止のための初動対応をどのように考えているのか確認したい。

回答： タブレットは導入に向けて準備を進めている。紛失した場合、ID・パスワードが必要であり、他人にはアクセスできない。また、サーバーからの遠隔操作でアクセスできないようにできる。

【入西・大家地区】



○主な質問・回答

●広域静苑組合加入について

質問： 本市の加入にあたっての負担金額はどのくらいか。

回答： 現時点の見込みでは、20億円程度と聞いている。

●防災対策について

質問： 防災マップ以外にも備蓄品や簡易組立トイレなどの整備はできないか。

回答： 議会の事務事業評価でも取り上げたところである。これからも検討・要望していく。

●道路、側溝整備について

質問： 陳情をしたが動きがない。

回答： 財政的な制限はあるが、請願という手段を含め地域の議員として協力していきたい。

●2025年問題について

質問： 県の後期高齢者増加率が全国1位だが、市としての対策は。

回答： 団塊の世代が後期高齢者になるというのが2025年問題である。県・医師会とも連携して、在宅医療介護、特別養護老人ホーム設置などに取り組んでいる。

※紙面の都合により、一部掲載となっておりますので、ご了承ください。

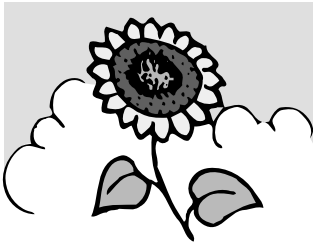
副市長に

こつか
みつる
小塚 満 さん



小塚 満 副市長

坂戸市副市長の任期が28年6月30日で満了となるため、引き続き小塚満さんを選任するため、議会では原案のとおり選任することに同意しました。



【議会情報をインターネットホームページ及びスマートフォンサイトで】

下記アドレスなどから、市議会だよりをはじめ、議会の会期日程、一般質問の通告内容、会議録及び請願・陳情の提出方法などがご覧になれます。

また、インターネットホームページの録音音声中継から、本会議の様子を知ることができますので、ぜひ、アクセスしてみてください！

- ◆ ホームページアドレス(URL) <http://www.city.sakado.lg.jp>
- ◆ スマートフォンサイト(URL) <http://www.city.sakado.lg.jp/sp/>



対応機種の方は二次元コードをご利用ください。→

【市議会だよりのアプリ配信を開始しました！】

スマートフォンやタブレット端末でご利用いただけるアプリ「i 広報紙」にて市議会だよりの配信をはじめました。ぜひ、ご活用ください！

- ◆ アプリをインストール後、お住まいの地域などを設定するとご覧いただけます。



アプリのインストールはこちらから→

※本アプリは広告代理店・(株)ホープが作成したものです。アプリ閲覧中は広告が表示されますが、その内容に坂戸市は一切責任を負いません。利用規約・プライバシーポリシー等については(株)ホープのホームページ (<http://ikouhoushi/>) をご覧ください。

編集後記

坂戸市議会6月定例会の議会だよりをお届けいたします。

去る4月14日から連続して発生した「熊本地震」被災地の皆様に、心よりお見舞いを申し上げ、また亡くなられた方々の御冥福をお祈りいたします。

本市においては、市長選挙・市議会議員選挙のさなかでありました。私たちは被災地支援とともに、災害に対する備えの重要性を胸に刻んで、議員活動を始めることとなりました。

編集委員会も、新しい顔ぶれでのスタートです。これからもより一層分かりやすく、皆様に親しまれる紙面づくりに努力してまいります。

(委員長記)

編集委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
武井 誠	野沢 聖子	平瀬 敬久	弓削 勇人	森田 文明	田中 栄	猪俣 直行
小川 直志						

